

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H00963

研究課題名(和文)複数国間の共通知的財産制度及び関連法制度の研究

研究課題名(英文) Common System for the Protection of Intellectual Property and Related Legal Systems among Multiple Countries

研究代表者

鈴木 将文 (Suzuki, Masabumi)

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：90345835

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 30,270,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、第一に、特許制度に焦点を当て、国際的な連携の必要性に関する検討、第二に、共通的特許制度の例であるEUの単一特許及び統一特許裁判所制度と、域内で共通的な知的財産制度を目指しているASEANの取組みについての調査研究、第三に、共通的特許制度構築に向けた基礎作業として、特許制度の比較法的研究、第四に、共通的特許制度に向けて日本が採るべき戦略、当面想定される標準的な特許制度の骨子についての検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、第一に、未開拓ながら政策的意義が大きいテーマに取り組む点、学際的かつ明確な統一的目的を持つ点において、学術的に大きな意義と独創性を持つ。第二に、国際的な研究である。海外の研究者との緊密な協力関係を活用して、研究を遂行するとともに研究成果の海外発信を行った。第三に、実践的な研究である。本研究の成果は、学術的・理論的な意義を持つにとどまらず、将来実際に行われるであろう共通制度の検討に対する現実的な提言となるという、実践的価値を持つ。

研究成果の概要(英文)：First, focusing on the patent system, this study examined the need for international collaboration; second, it conducted research on the EU's Unitary Patent and Unified Patent Court systems, and ASEAN's efforts to establish a common intellectual property system in the region; third, it conducted comparative legal research on patent systems as basic work toward the establishment of a common patent system; and fourth, it examined strategies that Japan should adopt toward a common patent system and the framework of a standard patent system that is expected in the near future.

研究分野：知的財産制度の国際的側面の研究

キーワード：知的財産法 国際経済法 国際私法 地域統合

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 特許等の知的財産制度は、基本的に国単位で構築されている。19世紀以来、知的財産制度の国際調和に向けた取組みがなされてきたが、その取組みは、上記のような国単位の制度を前提としつつ、各国の制度を可能な範囲で整合させるものであった。現在も、グローバル規模では、このような取組みしか実現していない。部分的には、グローバル規模で各国の制度相互間に連携関係を持たせる制度が導入されているものの(パリ条約上の優先権制度、特許協力条約による国際出願制度など) それらも国単位の制度を前提としている点で変わりがない。

(2) 他方、一部の地域において、複数国で単一の制度を共有する共通の知的財産制度が導入されている。すなわち、EUでは、まず1990年代末に商標や意匠について共通の制度が導入された。特許については、1960年代から共通の制度について検討されたものの交渉が難航したが(その間の1977年に、国単位の特許制度を前提としつつ欧州特許庁が一括して審査する欧州特許制度が導入された。) 遂に2012年、EU単一特許制度(Unitary Patent System)の導入が合意された。しかも、特許に係る共通制度に加え、特許紛争を扱う裁判制度についても共通の制度(統一特許裁判所制度; Unified Patent Court System)が合意された。これらの制度は、合意後も英国のEU離脱やドイツにおける違憲訴訟等の紆余曲折があったため、施行までに時間を要したが、2023年に開始することとなった。共通の知的財産制度は、主権国家を超えた地域全体に効力が及ぶ権利の設定を認めるもので、各国単位の制度とは抜本的に異なる制度である。

(3) かかる動きに対し、我が国では、特許庁が審査業務について他国の特許庁と協力連携する仕組みを導入しているものの、真の意味での複数国間の共通の制度に向けた作業は行われていない。しかし、以下の理由から、我が国としても、共通の知的財産制度の導入について検討することが、早晚極めて重要な政策課題となると考えられる。

第一に、近年TPP協定が署名に至り、またRCEP(東アジア地域包括的経済連携)等の交渉が本格化しているように、我が国が関与する地域経済統合は、今後一層進展し、深化することが予想される。そのような中で、経済政策の柱として一層重要性を増す知的財産制度につき、共通の制度が検討の俎上に上がるのは、自然な流れであり、特に地理的・経済的関係の強さから、アジア地域での共通の制度が重要な課題となると考えられる。

第二に、共通の知的財産制度に対する、ユーザーのニーズが増大する可能性が高い。すなわち、知財制度の主要ユーザーはグローバルな事業活動を行っている企業であり、特に生産地及び市場としてアジア諸国の重要性が高まる中で、関係国ごとに知的財産権を取得するコストや国ごとに制度が異なる問題等を避けるために、共通の制度への要請が高まることが予想される。

第三に、アジア地域の知的財産制度の形成・発展に関する国家間競争が今後激化する可能性が高い。すなわち、知的財産分野では、中国の存在感が増しているところ(例えば中国における特許出願数は、かつては我が国の数分の1にすぎなかったのが、最近では我が国の3倍程度まで急増している。) 近い将来、中国が自国制度を基礎とする共通の制度を他の途上国等に提案することも考えられる。また、ASEAN(東南アジア諸国連合)では、シンガポールが域内国の知的財産制度の整備に影響力を保持しようとしているように見受けられる。そのような中、我が国として、共通の制度に向けた動きを主導できるよう、準備を進めることが不可欠と思われる。

(4) 以上のように、共通の知的財産制度の政策的重要性が増すことが予想されるが、同制度について、学術的・理論的研究は、国際的にもほとんど行われていない。すなわち、EUの共通の制度についてさえ、実務が先行して制度を作った後に、成立した制度を対象とする研究が行われている程度であり、一般論としての共通の制度やアジア地域の共通の制度に関する研究は、我が国でもまた海外でも(管見の限り)ほとんど見られない。

共通の制度の研究は、従来の各国単位の制度を前提とした国際的制度的研究とは異なる、独自の問題であり、かつ独自の意義を持つ。従来の国際的制度的研究は、現実に存在する国際条約や各国の制度を前提としつつ、それらを修正することについての研究であるのに対し、共通の制度的研究は、各国の既存制度との連続性を意識しつつも、それらとは別異の、いわば理想形としての新規の制度を構想するものである。

(5) ところで、本研究代表者は、過去十年余りにわたって、国際的知的財産制度のあり方に関する研究を、科研費補助金等の支援を受けて、継続的に行ってきた。すなわち、まず、WTO協定のような多数国間条約による国際的知的財産制度を主として対象とし、続いて、少数国間による地域統合協定における知的財産条項の動向とその問題点を明らかにした。さらに、2015年度まで継続した科研費基盤(A)事業では、国際ルールによる各国制度の「統合」と各国の自由に任せる領域(「分散」)との間のあるべき役割分担・区分けについて研究を行った。そして、以上はあくまで各国単位の制度を前提とした国際制度的研究であるが、共通の制度に近い将来の政策課題であり、かつ、理論研究が欠如していることから、これについて早急に研究を進める必要があるとの認識に至った。そこで、国内外の研究者とのネットワーク形成、研究対象論点の把握等を行い、本格的な研究(すなわち本申請に係る研究)の準備を行ったうえで、本研究に取り組むこととなった。

## 2. 研究の目的

本研究は、我が国が参画する大規模な経済統合が進展する動き（CPTPP（包括的・先進的環太平洋パートナーシップ）協定、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）協定等）を踏まえ、我が国を含む複数国間で共通的な知的財産制度及び関連法制度を構築する際の法的課題につき研究することを目的とする。具体的には、特許制度及び特許に係る紛争に関連する法制度につき、アジア地域において共通的制度を構築するための法的課題と対策を調査分析したうえで、さらに共通的制度の素案を提示することを目指した。

## 3. 研究の方法

本研究は、共通知的財産制度の例として、アジア地域（日本、中国、韓国、台湾及びASEANに焦点を当てる。）において、共通の特許制度及び同特許に関連する紛争に係る統一的紛争解決手続を導入することを想定し、そのために解決すべき法的課題の抽出・分析、及びその解決策の検討を行い、さらに具体的な制度の案の提示を行う。

具体的には、特許制度自体の研究と、特許関連紛争で問題となる民事実体法・手続法の研究の大きく二つに分け、かつ、それぞれについて、モデルとしてのEUの制度、関係するアジア諸国の国内制度、我が国の観点から見た望ましい制度の三つの視点から検討する。研究の中心は、国内研究者が担うが、アジア諸国の法についてはアジア主要各国の研究者から、EU法（及びドイツ法）についてはドイツの研究者から、それぞれ協力を得た。

## 4. 研究成果

(1) 本研究では、第一に、特許制度に焦点を当てて、国際的な連携の必要性に関する検討を行った。すなわち、特許制度の属地主義の根拠及び機能、越境的な行為に対する特許権行使の可能性、特許と並び技術情報関連制度である営業秘密保護における国際的な側面等について、比較法の観点も踏まえつつ検討し、論文を公表した。そこで明らかになったのは、特許制度の属地主義は、国際法に根拠を持つ法的規律と捉えるべきであること、しかし、その具体的な適用については、ある程度柔軟な対応が可能であり、かつ必要であること、営業秘密については、属地主義が適用されないが、事業活動を過度に妨げることがないように、規律の明確化が必要であること等である。

(2) 第二に、共通の特許制度の例であるEUの単一特許及び統一特許裁判所制度と、域内で共通的な知的財産制度を目指しているASEANの取組みについて、調査研究を行った。

EUの制度については、種々の困難（EU司法裁判所によるEU法違反との判断、使用言語を巡る議論、ドイツにおける違憲訴訟、英国のEU離脱等）を乗り越えて、実施に向けた軌道に乗り、2023年6月から始動することとなった。当面、EUの27加盟国のうち、17国が単一特許制度等のメンバー国として参加する。単一特許制度は、従来から存在する欧州特許制度の延長線上に、メンバー国で当然に効力を有する特許として設けられるものである（従来の欧州特許は、指定された国の特許の束であったのに対し、単一特許は一つの特許がメンバー国である複数国で当然に効力を持つという点で異なる。）。また、統一特許裁判所は、メンバー国間で共通の裁判所として設けられるものであり、扱う対象は、単一特許のほか、従来型の欧州特許であってメンバー国で有効なものを含む。EUの制度に関しては、制度の開始が近づいた2023年3月に、統一特許裁判所の裁判官をはじめ欧州の研究者及び実務家を招いて大規模な国際シンポジウムを開催し、最新情報を得るとともに、国内の関係者に対する情報提供を行った。

ASEANについては、2007年に地域統合体としての体制の整備をうたうASEAN憲章が定められ、さらに2015年には、ASEAN経済共同体（AEC）を含むASEAN共同体が設立され、経済統合体を通じた市場の単一化のための仕組み作りが進展している中、特許制度の充実も重要な政策課題と認識されている。そして、ASEANとしてRCEPに参加し、また一部メンバー国がCPTPP協定に参加しているほか、一部の国（シンガポール、マレーシア等）の特許庁が域外国の特許庁と審査協力を構築し、さらに、カンボジアが他国特許（シンガポール及び欧州特許）の効力を自国内で認める措置を講じるなどしている。しかし、ASEANの取組みは、“ASEAN Way”と呼ばれる、協力を基調とするものであって、特許制度の整備は徐々にしか進んでいないのが現状である。

本研究に協力者として関わったマレーシアの研究者（Qi Jun Kwong 博士）によれば、ASEANの特許制度に関し、考えられる今後の方策は、第一に、ASEAN Wayを一定程度放棄する案として、統一的な特許制度（centralized patent system）、共通的な国際私法の適用、特許権の域外適用の認容がある。また、第二に、ASEAN Wayを維持する案として、外国の特許の承認や、各国特許庁相互の interoperability を強化するなどの案が考えられる。Kwong 博士によれば、ASEANとして、域内の特許関係の活動を規律するための最適の方法は、加盟国の特許制度を統合したASEANの地域特許制度（regional patent system）を構築することである。これにより、域内の法の支配を促すことになるとともに、特許の付与と権利行使を管理する超国家的機関の創設は、ASEAN

として、地域単位の特許権に係る法的制度を開発する機会を与え、また、加盟国の国内制度を簡素化することになる。ASEANの単一特許制度の創設は、AECの下での単一市場の実現に大きく貢献するはずである。ただし、上記制度の創設が、現実には多くの困難を伴うことも、確かである。すなわち、ASEANの執行機関等の体制の不備、政治的決断の欠如、加盟国間の経済的格差等により、直ちに単一特許制度を創設することは期待できない。しかし、課題の困難性は、目標を断念することを正当化するわけではなく、“ASEAN minus X”の現実的アプローチ（X国以外の加盟国で、まずは実施するというアプローチ）を活用して、漸進的に進めていくことが適切である。特許関係機関の interoperability の追求という代替案は、ASEAN Way の姿勢の下、現状肯定的な対応にとどまるものであり、これだけでは、単一市場の実現と特許制度の地理的制約との調整を成し遂げることはできない。また、強制力に乏しいASEANの機関は、透明性、確実性及び説明責任能力を確保するための共通的なルールを採用し、一層強化されなくてはならない。interoperability は、最初の段階の方策としては有効であっても、それを超えるものではない。国ごとに分断された特許制度を維持しては、単一の市場及び生産基盤の創設は不可能であり、地域特許制度が究極的には不可欠である。（注1）

なお、ASEANの知的財産制度については、2022年12月に、主要各国の若手の研究者を招聘して国際シンポジウムを開催し、研究ネットワークを構築した。

(3) 第三に、共通的特許制度構築に向けた基礎作業として、特許制度の比較法的研究を行った。具体的には、(1)で述べた越境的な特許権侵害の問題のほか、侵害救済措置である差止め及び損害賠償制度の研究、複数主体が関与する行為と特許権侵害に関する研究等である。これらについては、論文を公表したほか、国際共同研究による研究所の出版、学会報告などを行った。

(4) 第四に、共通的特許制度に向けて日本が採るべき戦略、当面想定される標準的な特許制度の骨子についての検討を行った。

#### 引用文献

(注1) Qi Jun Kwong, “Regional Patent Rights Protection in ASEAN: Effects of the ‘ASEAN Way’ and Prospects under the ASEAN Economic Community” (名古屋大学提出博士論文、2023年)

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計42件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 20件）

1. 著者名 Sadao Nagaoka and Isamu Yamauchi	4. 巻 Volume 82, May
2. 論文標題 Information constraints and examination quality in patent offices: The effect of initiation lags	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijindorg.2022.102839	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 93(12)
2. 論文標題 知的財産の保護と利用に関するデジタルプラットフォームの役割と責任	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 82-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Masabumi Suzuki	4. 巻 51(6)
2. 論文標題 Damages for Trade Secret Protection in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Patents & Licensing	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 27
2. 論文標題 著作物の利用に関するプラットフォームの役割と責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 別冊パテント	6. 最初と最後の頁 155-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50995/patentsp.75.27_155	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 98
2. 論文標題 越境的要素を有する行為による特許権侵害	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Law & Technology	6. 最初と最後の頁 11-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 -
2. 論文標題 特許権侵害に対する差止請求権の制限に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『知財とパブリックドメイン1』(田村善之編著)	6. 最初と最後の頁 363-400
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masabumi Suzuki	4. 巻 52(4)
2. 論文標題 Patent Infringement through Use of Servers Located outside Country: Dwango v. FC2 Case	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Patents & Licensing	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 67
2. 論文標題 越境的な行為への「譲渡の申出」の適用、損害の範囲及び均等論が問題となった裁判例について L-グルタミン酸製造方法事件一審判決	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 知的財産法政策学研究	6. 最初と最後の頁 237-280
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masabumi Suzuki	4. 巻 49(6)
2. 論文標題 Reflections on International Aspects of the Protection of Trade Secrets	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Patents & Licensing	6. 最初と最後の頁 8-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 73(8)
2. 論文標題 情報・データの法的保護を巡る諸問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 パテント	6. 最初と最後の頁 117-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 90
2. 論文標題 特許権侵害に基づく損害賠償—特許法102条1項を中心として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Law & Technology	6. 最初と最後の頁 12-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masabumi Suzuki	4. 巻 50(5)
2. 論文標題 Recent Trends Concerning Article 102 of the Japanese Patent Act - Court Judgments and Law Amendments Relating to Calculation of Damages for Patent Infringement -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Patents & Licensing	6. 最初と最後の頁 8-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3812036	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 42
2. 論文標題 知的財産権の効力の性質論に関する覚書	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本工業所有権法学会年報	6. 最初と最後の頁 153-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 -
2. 論文標題 均等論の第5要件 マキサカルシートル事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『小野昌延先生追悼論文集 続・知的財産法最高裁判例評釈大系』	6. 最初と最後の頁 328-338
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 1142
2. 論文標題 情報・データの越境流通	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 70-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 69
2. 論文標題 営業秘密の保護の国際的側面に関する覚書	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 特許研究	6. 最初と最後の頁 59-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 巻 285
2. 論文標題 Internet Intermediaries and Conflict of Laws with Regard to IP Infringement	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics	6. 最初と最後の頁 73-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 巻 -
2. 論文標題 Droit des affaires internationales	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Droit japonais des affaires (Pascale Bloch/Naoki Kanayama/Ayako Kanezuka/Isabelle Giraudou eds., Larcier)	6. 最初と最後の頁 319-332
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 巻 -
2. 論文標題 Public Policy (Ordre Public) in Japanese Conflict of Laws	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Reactive Instruments of Social Governance (Alexander Bruns/Masabumi Suzuki eds., Mohr Siebeck)	6. 最初と最後の頁 169-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 244
2. 論文標題 国際裁判管轄原因としての不法行為地〔エビグロロヒドリン事件〕 東京地裁平成27年4月28日判決	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト (特許判例百選 [第5版])	6. 最初と最後の頁 96-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 242
2. 論文標題 映画著作権の帰属〔中国の世界遺産DVD事件：控訴審〕	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト（著作権判例百選[第6版]）	6. 最初と最後の頁 218-219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shiho Kato	4. 巻 43
2. 論文標題 The UNESCO Cultural Diversity Convention and the WTO: Conflict of Laws as an Analytical Perspective	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Hiroshima Law Journal	6. 最初と最後の頁 350-320
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 18-J-020
2. 論文標題 標準必須特許を巡る法的問題－国際動向と日本の対応の考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済産業研究所ディスカッションペーパー18-J-020	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 41号
2. 論文標題 特許権侵害に基づく損害賠償 総論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本工業所有権法学会年報	6. 最初と最後の頁 51-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 4号
2. 論文標題 標準必須特許の権利行使を巡る国際動向とわが国の対応	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊Law & Technology (知的財産紛争の最前線)	6. 最初と最後の頁 58-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masabumi Suzuki, Jorge L. Contreras, Thomas F. Cotter, Sang Jo Jong, Brian J. Love, Nicolas Petit, Peter Georg Picht, Norman Siebrasse, Rafal Sikorski and Jacques de Werra	4. 巻 No. 286
2. 論文標題 The Effect of FRAND Commitments on Patent Remedies	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 University of Utah College of Law Research Paper	6. 最初と最後の頁 1-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Masabumi Suzuki, Christopher B. Seaman, Thomas F. Cotter, Brian J. Love and Norman Siebrasse	4. 巻 -
2. 論文標題 Lost Profits and Disgorgement	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 SSRN	6. 最初と最後の頁 1-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Masabumi Suzuki, Thomas F. Cotter, John M. Golden, Oskar Liivak, Brian J. Love, Norman Siebrasse and David O. Taylor	4. 巻 -
2. 論文標題 Reasonable Royalties	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 SSRN	6. 最初と最後の頁 1-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 20号
2. 論文標題 機能的クレーム・ソフトウェア発明クレームの解釈と記載要件 - 米国の動向と日本への示唆 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊パテント	6. 最初と最後の頁 171-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 -
2. 論文標題 標準必須特許権の行使を巡る国際動向と法的分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 知的財産に関する日中共同研究報告書	6. 最初と最後の頁 120-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 巻 44巻1号
2. 論文標題 Convergence and Divergence of Conflict of Laws in Matters of Intellectual Property: Alternative Ways?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 AIPPI Journal	6. 最初と最後の頁 3-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 69巻1号
2. 論文標題 国際商事仲裁と公益 強行的適用法規の取扱いを中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 129-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 278号
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(1) グローバル・ガバナンスのための抵触法を指して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 93-122
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 279号
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(2) グローバル・ガバナンスのための抵触法を指して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 57-86
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 280号
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(3) グローバル・ガバナンスのための抵触法を指して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 173-202
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masabumi Suzuki	4. 巻 No. 276
2. 論文標題 Case Review: Supreme Court Ruled on the Re-defense of Correction Against the Defense of Invalidity	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Patents & Licensing	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 281
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(4) : グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 186-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将文	4. 巻 -
2. 論文標題 侵害者利益と損害賠償に関する覚書 特許権侵害の観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『加藤雅信先生古稀記念21世紀民事法学の挑戦(下)』	6. 最初と最後の頁 673-694
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masabumi Suzuki	4. 巻 -
2. 論文標題 Pursuit of Pro-innovation Patent Proceedings	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 "Realization of Substantive Law through Legal Proceedings"	6. 最初と最後の頁 83-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masabumi Suzuki	4. 巻 -
2. 論文標題 Enforcement of FRAND-encumbered SEPs	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 "Annotated Leading Patent Cases in Major Asian Jurisdictions"	6. 最初と最後の頁 241-261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masabumi Suzuki	4. 巻 -
2. 論文標題 Injunctive Relief for Patent Infringement	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 "Preventive Instruments of Social Governance"	6. 最初と最後の頁 111-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木將文	4. 巻 112号
2. 論文標題 米国特許権に係る国内消尽と国際消尽について判断した連邦最高裁判決 Impression Products, Inc. v. Lexmark Int'l Inc.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 West 判例コラム	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計52件 (うち招待講演 22件 / うち国際学会 34件)

1. 発表者名 鈴木將文
2. 発表標題 標準必須特許を巡る現下の問題
3. 学会等名 東京大学知的財産法研究会・北海道大学知的財産法研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木將文
2. 発表標題 知的財産の保護と利用に関するオンライン媒介者の役割と責任 デジタル・プラットフォームに焦点を当てて
3. 学会等名 日本弁理士会中央知的財産研究所関西西部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Promotion of Data Economy and IP: Recent Developments in Japan
3. 学会等名 International Conference on "Big Data, Artificial Intelligence and Intellectual Property (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木將文
2. 発表標題 特許権侵害による損害賠償
3. 学会等名 早稲田大学知的財産法制研究所 特許権行使戦略セミナー (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木將文
2. 発表標題 知的財産の保護と利用に関するオンライン媒介者の役割と責任 デジタル・プラットフォーム運営者の著作権侵害責任に焦点を当てて
3. 学会等名 デジタルプラットフォームビジネス研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木將文
2. 発表標題 越境的要素を持つ特許権侵害及び均等論第5要件について L-グルタミン酸製造方法事件一審判決を素材として
3. 学会等名 第139回同志社大学知的財産法研究会
4. 発表年 2022年



1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 各国裁判例のライセンス交渉実務への影響について
3. 学会等名 標準必須特許シンポジウム2022 各国の最新動向と議論の最前線
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 趣旨説明・複数主体が関与する侵害
3. 学会等名 日本工業所有権法学会研究大会シンポジウム『サプライチェーンにおける特許権侵害』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 サプライチェーンにおける特許権侵害
3. 学会等名 国際シンポジウム『サプライチェーンと知的財産制度-特許消尽論を中心として-』（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 判例研究・東京地判令和4年3月24日（令和元年（ワ）25152号）（ドワンゴ対FC2事件）
3. 学会等名 2022年度知的財産判例研究会第4回例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 サーバが外国に設置されているシステムによる特許権侵害の成否（判例研究）
3. 学会等名 東京大学知的財産法研究会・北海道大学知的財産法研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Introduction
3. 学会等名 Nagoya Conference on "IP System in Asia: Convergence and Harmonization of IP System in Asian Countries" (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 EUによる対中国WTO紛争について（DS611：中国の知的財産権エンフォースメント事件）
3. 学会等名 第2回国際知財制度研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 「第2部：手続き上の論点（証拠収集手続き及び専門家の役割）」
3. 学会等名 国際シンポジウム「欧州単一特許・統一特許裁判所制度の動向」（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 特許権侵害による損害賠償 - 特許法102条1項の解釈
3. 学会等名 商事法務・知的財産法判例研究会2019年度第10回例会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Trade Secrets Protection in Japan: Overview and Emerging Issues
3. 学会等名 International Conference on Trade Secret Protection - Asia at a Crossroads
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Injunctive Relief in IP Law: Comments and Questions
3. 学会等名 早稲田大学RCRIP日独・知的財産法・情報法セミナーシリーズ第1回
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 標準必須特許に関する紛争を巡る国際的動向とわが国への影響
3. 学会等名 第125回同志社大学知的財産法研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木將文
2. 発表標題 標準必須特許のライセンス
3. 学会等名 第二東京弁護士会知的財産権法研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Trade Secret Protection and International Transactions: Issues under Japanese Law
3. 学会等名 Workshop "Trade Secret Protection and the Public Domain: New Developments in the EU, the US and Japan"
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Promotion of Data Economy and Intellectual Property - Some Lessons from Japanese Experiences
3. 学会等名 Law, Technology and Disruption Conference (organized by City University of Hong Kong)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木將文
2. 発表標題 「国境を越えた行為と知的財産権侵害-特許権を例として-」
3. 学会等名 中日知的財産権（深セン）サミット（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 "Enforcement of Standard Essential Patents: A View from a Japanese IP Scholar"
3. 学会等名 法と経済学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 "Tensions between Harmonization and Local Aspects of Intellectual Property Law"
3. 学会等名 Dean's Lecture Series at Pannasastra University, Faculty of Law and Public Affairs（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 "Trade Secrets in Trading of Infringing Goods: Lessons from Japanese Unfair Competition Prevention Act?"
3. 学会等名 the EPIP (European Policy for Intellectual Property) 14th Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 "the Protection of Trade Secrets: Trading of Infringing Goods and Extra-territorial Aspects"
3. 学会等名 the 10th Japan-Taiwan Symposium on IP Law: "Recent Theory and Practice of Intellectual Property Law（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 "The Impact of IP and Innovation Scholarship on Policy Making"
3. 学会等名 the Second IP & Innovation Researchers of Asia (IPIRA) Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sadao Nagaoka
2. 発表標題 "Assessing the economic effects of early patent disclosure: how do you know that you are the pioneer?"
3. 学会等名 Asia Pacific Innovation Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sadao Nagaoka
2. 発表標題 "Assessing the economic effects of early patent disclosure: evidence from the introduction of pre-grant publication system in Japan"
3. 学会等名 European Association of Research on Industrial Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sadao Nagaoka
2. 発表標題 "Assessing the economic effects of early patent disclosure: evidence from the introduction of pre-grant publication system in Japan"
3. 学会等名 European Policy for Intellectual Property (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 “ Cross-Border Trade Secret Disputes - Analysis by Conflict of Laws ”
3. 学会等名 The 10th Japan-Taiwan Symposium on IP Law “ Recent Theory and Practice of Intellectual Property Law ” ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 “ Cross-Border Trade Secret Disputes - Analysis by Conflict of Laws ”
3. 学会等名 Second IP & Innovation Researchers of Asia (IPIRA) Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Cross-Border Injunctions in Japanese IP Cases
3. 学会等名 10th Japan-Taiwan Symposium on Intellectual Property Law: Recent Theory and Practice of Intellectual Property Law ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Cross-Border Injunctions in Japanese IP Cases
3. 学会等名 Second IP & Innovation Researchers of Asia (IPIRA) Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Injunctive Relief for Patent Infringement: A New Trend in Japan?/"Damages for IP Infringement
3. 学会等名 中国中山大学知的財産法研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Standard Essential Patent - Recent Global Cases and Development: A View from Japan
3. 学会等名 the 2018 SJTU Forum on Intellectual Property and Competition Law: International Conference on Law and Policy on Digital Governance（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Restriction of IPRs for Public Policy Purposes - Analysis of the WTO Panel Report on the Australian Plain Packaging Case -
3. 学会等名 the 9th Japan-Taiwan Symposium on Intellectual Property Law, Intellectual Property Rights in a Changing Society（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木將文
2. 発表標題 知的財産制度関係のWTO紛争事例（豪州プレインパッケージ事件を中心として）
3. 学会等名 第3回国際知財制度研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 標準必須特許権の行使を巡る国際動向と法的分析
3. 学会等名 中国社会科学院知識産権センター主催『日中共同研究第3回ワークショップ』（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Cross-border Patent Infringement
3. 学会等名 Conference on "Patent Law from an International Perspective" and "IP and the Public Domain (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Restriction on IP for Public Policy: An Assessment on the Case of Tobacco Plain Packaging Measures
3. 学会等名 Conference on "Patent Law from an International Perspective" and "IP and the Public Domain" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sadao Nagaoka
2. 発表標題 Does a Grace Period Promote Knowledge Spillover? Evidence from Japan
3. 学会等名 2018 EESM (European Econometric Society Meeting) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Le droit de l'investissement au Japon (The Law on Investment in Japan)
3. 学会等名 Colloque international de Tours (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Cultural Diversity and Free Trade: A Conflict-of-Laws Analysis of the Conflict of International Instruments
3. 学会等名 The 9th Japan-Taiwan Symposium on Intellectual Property Law: Intellectual Property Rights in a Changing Society (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Conflict of Laws and Illicit Trade in Cultural Property beyond Borders
3. 学会等名 Workshop at Kyoto University: The Changing Role of and Challenges for Law in Globalization - From a Perspective of Private International Law - (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Legal Issues concerning FRAND-encumbered SEPs - A View from Japan -
3. 学会等名 the 7th International Intellectual Property & Industrial Security Conference in Korea (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 特許権侵害に基づく損害賠償：総論
3. 学会等名 日本工業所有権法学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Legal Issues concerning FRAND-encumbered SEPs - A Report from Japan
3. 学会等名 Conference - SEPs, SSOs and FRAND - Fostering Innovation in Interconnectivity: Asian and Global Perspectives（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 標準必須特許権の行使に関する法的課題 国際比較を踏まえた日本の対応
3. 学会等名 RIETI政策セミナー『標準と知的財産：最新動向と戦略 世界を動きをにらみ日本がとるべき戦略を考える』（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masabumi Suzuki
2. 発表標題 Damages for Patent Infringement
3. 学会等名 台湾・国立台北大学・知的財産法研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木将文
2. 発表標題 Good-faith Negotiation
3. 学会等名 標準必須特許を巡る紛争解決に向けた国際シンポジウム-Licensing 5G SEPs- (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sadao Nagaoka
2. 発表標題 Use of Grace Period and its Impact on Knowledge Spillover: Evidence from Japan
3. 学会等名 Workshop on Science and Innovation (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 長岡貞男	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 325
3. 書名 発明の経済学-イノベーションへの知識創造-	

1. 著者名 Masabumi Suzuki, Byungil Kim, Farizah Mohamed Isa, Hao-Yun Chen, Hsiao-Fen Hsu, Jingwen Liu, Jyh-An Lee, Kung-Chung Liu, Kyoung-Shin Park, Lim Heng Gee, Ng-Loy Wee Loon, Luc Desaunettes-Barbero, Lou Li, Makoto Hattori, Man Zhang, Prashant Reddy, Sik Cheng Peng, Siping Zeng, Su-Hua Lee, Sutatip Yuthayoin et al.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Kluwer Law International	5. 総ページ数 456
3. 書名 Trade Secret Protection: Asia at a Crossroads (Kung-Chung Liu & Reto Hilty eds.)	

1. 著者名 Masabumi Suzuki, C. Bradford Biddle, Jorge L. Contreras, Thomas F. Cotter, Sang Jo Jong, Brian J. Love, Nicolas Petit, Peter Georg Picht, Norman Siebrasse, Rafal Sikorski, Oskar Liivak, David Taylor, Jacques de Werra, Alison Jones and Renato Nazzini	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 376
3. 書名 Patent Remedies and Complex Products: Toward a Global Consensus	

1. 著者名 Alexander Bruns & Masabumi Suzuki (eds.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 187
3. 書名 Reactive Instruments of Social Governance	

1. 著者名 Masabumi Suzuki, Kung-Chung Liu, Ainee Adam, Arpan Banerjee, Gargi Chakrabarti, Hao-Yun Chen, Li Chen, Fa-Chang Cheng, Yachi Chiang, Saahil Dama, Alex Ferdinand S. Fider, Huaiwn He, Christopher Heath, Haijun Jin, Byungil Kim, Tasuto Komada, Won Bok Lee, Susanna H.S. Leong, Sue-Ann Li, Lim Heng Gee et al.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 468
3. 書名 Annotated Leading Trademark Cases in Major Asian Jurisdictions	

1. 著者名 Masabumi Suzuki, Kung-Chung Liu, Susanna H.S. Leong, Szu-Ting Chen, Raman Mittal, Byungil Kim, Chaing-Hwa Kim, Yahong Li, Won Bok Lee, Kazuhiro Ando, Ng-Loy Wee Loon, Ainee Adam, Arpan Banerjee, Sang Jo Jong, Takeshi Maeda, Guobin Cui, Samsung Xiaoxiang Shi, Qiang Wang, Haochen Sun, Jonny Xuyang Han et al.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 City Univ of Hong Kong Press	5. 総ページ数 552
3. 書名 Annotated Leading Copyright Cases in Major Asian Jurisdictions	

1. 著者名 Masabumi Suzuki, Kung-Chung Liu, Reto Hilty, Jiyu Zhang, Prashant Reddy Thinkkavarapu, Felix Conde, Lanhua Li, Can Huang, William Hubbard, Jyh-An Lee, Sang Jo Jong, Peter Damerell, Tess Waldron, Jinyul Ju, Liyang Hou, Mengchi Tian, Biswajit Dhar, Reji K. Joseph, Feroz Alo, Burton Ong, Matthias Leistner et al.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 400
3. 書名 SEPs, SSOs and FRAND: Asian and Global Perspectives on Fostering Innovation in Interconnectivity	

1. 著者名 Sadao Nagaoka (ed.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 333
3. 書名 Drug Discovery in Japan	

1. 著者名 Alexander Bruns & Masabumi Suzuki (eds.)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 117
3. 書名 Realization of Substantive Law through Legal Proceedings	

1. 著者名 Alexander Bruns & Masabumi Suzuki (eds.)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 230
3. 書名 Preventive Instruments of Social Governance	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長岡 貞男 (Nagaoka Sadao)  (00255952)	東京経済大学・経済学部・教授  (32649)	
研究分担者	横溝 大 (Yokomizo Dai)  (00293332)	名古屋大学・法学研究科・教授  (13901)	
研究分担者	R a d e m a c h e r C (Rademacher Christoph)  (30609772)	早稲田大学・法文学術院・教授  (32689)	
研究分担者	加藤 紫帆 (Kato Shiho)  (60825602)	東京都立大学・法学政治学研究科・准教授  (22604)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計12件

国際研究集会 Nagoya Conference on IP System in Asia: Convergence and Harmonization of IP System in Asian Countries	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 国際シンポジウム「欧州単一特許・統一特許裁判所制度の動向」	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 International IP Workshop for Junior Researchers	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 Workshop on "Trade Secret Protection and the Public Domain: New Developments in the EU, the US and Japan"	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 the 10th Japan-Taiwan Symposium on IP Law: "Recent Theory and Practice of Intellectual Property Law"	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 the 5th Asian IP Works-In-Progress Conference	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 conference on "Patent Law from an International Perspective" and "IP and the Public Domain"	開催年 2019年～2019年

国際研究集会 The 9th Japan-Taiwan Symposium on Intellectual Property Law : Intellectual Property Rights in a Changing Society	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 The 5th Visionary Intellectual Property Professors (VIPP) Roundtable	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 The 6th Visionary Intellectual Property Professors (VIPP) Roundtable	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Joint Symposium by Nagoya University and Freiburg University - Social Governance by Law: Reactive Instruments of Social Governance	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 the 8th Japan-Taiwan Symposium on IP Law "Civil Remedies and Procedure for IP Infringement"	開催年 2017年～2017年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
	国立台湾大学	国立台北大学	国立成功大学	
その他の国・地域	国立台湾大学	国立台北大学	国立成功大学	
米国	University of Utah			
シンガポール	Singapore Management University			
タイ	Thammasat University	Chulalongkorn University		
カンボジア	Pannasastra University			
英国	Kings College London			
フィンランド	Hanken School of Economics			
米国	Texas A&M University			
その他の国・地域	国立台湾大学			
フィンランド	Hanken School of Economics			
シンガポール	Singapore Management University			
その他の国・地域	National Taiwan University	National Taipei University		
米国	アリゾナ州立大学ほか			
スイス	チューリヒ大学			
シンガポール	シンガポール管理大学	シンガポール国立大学		



共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	中国人民大学	上海交通大学	清華大学	
韓国	ソウル大学			
ドイツ	フライブルク大学			
シンガポール	シンガポール管理大学			
台湾（中華民国）	台湾国立成功大学	台湾国立台湾大学	台湾国立台北大学	